ＪＲ東海労ニュース

№１９６２
２０１４年９月８日
ＪＲ東海労働組合

奨学金を返済できない者は防衛省で働く!?
文科省有識者会議での発言に「経済的徴兵制」との批判

文部科学省の有識者会議「学生への経済的支援の在り方に関する検討会」で、メンバーである前原金一経済同友会副代表幹事・専務理事は、卒業後に就職できず奨学金の返済に苦しむ人たちに、「防衛省でインターシップ（職業体験）をさせたらどうか」と発言しました。この発言に、関係者などから「経済的徴兵制」というような批判が出ていると、『東京新聞』こちら特捜部が明らかにしました。

米国においては、就職先が無く経済的に苦しむ若者が、行きたくもない軍隊に入隊しています。この発言は、まさにこれを見込んでの地ならしではないでしょうか。

現在日本では、大学を卒業してもなかなか就職先が見つかりません。一方、安倍政権が進める集団的自衛権によって、自衛隊が「日本を守る」から「戦争に加担する」へと方向を変えようとしています。ますます命の危険性が脅かされようとしている中で、自衛隊の入隊希望者が大幅に減少するのは必至です。当然、そうなれば徴兵制が考えられます。その前に、まずは就職できず奨学金を返済できない学生を対象にしようという考えなのでしょうか？

防衛省で働かせる前に、就職難や奨学金返済の対策の方が、政府の役目です。

2014年(平成26年)9月3日(水曜日)　11版　特報　24

『東京新聞』こちら特捜部

)6911　Eメール tokuho@chunichi.co.jp

奨学金返還に「防衛省で就業体験」

貧困層に「経済的徴兵制」？

文部科学省は先月末、大学生らの経済支援に関する報告書をまとめた。有識者会議メンバーの一人はその検討過程で、卒業後に就職できず、奨学金の返還に苦しむ人たちについて「防衛省でインターンシップ(就業体験)をさせたらどうか」と発言した。若年貧困層を兵士の道に追い立てるのは「経済的徴兵制」ではないのか。(柳原崇)

自衛隊の小銃射撃訓練＝7月、名古屋市の陸上自衛隊守山駐屯地で

発言の主は、文科省の有識者会議「学生への経済的支援の在り方に関する検討会」メンバーの前原金一・経済同友会専務理事。住友生命の常務取締役などを務めた人物だ。

奨学金返還が話題にのぼった五月の検討会で、前原氏は「返還の猶予者が無職なのか教えてほしい。放っておいても良い就職はできない。防衛省などに頼み、一年とか二年とかインターンシップをやってもらえば就職は良くなる。防衛省は考えてもいいと言っている」と促した。文科省の担当者は「考えてみます」と引き取ったものの、検討会が先月二十九日に公表した報告書には盛り込まれなかった。

同友会専務理事提案　格差の拡大懸念

物議を醸す構想だけに、文科省も具体的に検討しなかったようだが、関係者は神経をとがらせる。

大学生や教職員らでつくる「国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会」の岡村稔事務局次長は「奨学金の返還を名目に、自衛官という仕事を斡旋する制度をつくることになりかねない」と危惧する。

米国では実際、軍に入隊すれば国防総省が奨学金の返還額を肩代わりする制度があるという。「そもそも防衛関係の仕事は心身ともに負担が大きい。安倍政権が集団的自衛権の行使容認を閣議決定した結果、自衛官の仕事はリスクが格段に高まっている。『命が脅かされる』というのも絵空事ではない」(岡村氏)

学費のために防衛の仕事に就くルートをつくることは、格差社会の助長にもつながりかねない。

藤本一美・専修大名誉教授(政治学)は、米国の現状について「米軍は志願兵制を取るが、貧困層の若者が兵士になる例が非常に多い」と解説する。

米政府が奨学金返還を肩代わりするのは兵士の確保のためだが、格差社会が進む米国では、この制度に頼らざるを得ない貧困層が多い。結果的に兵士の多くを貧困層が占めている。貧困層にとっては、兵士以外の選択を奪われた「経済的徴兵制」なのだ。

三浦まり・上智大教授(政治学)は「米国の場合、防衛の仕事は貧困層に押しつけるあしき構図が定着してしまったのが大きな問題」と指摘した上で、冒頭の前原氏のような発想を批判する。

「そもそも何かと引き換えに大学で学ぶ機会を与えるという考え方が間違い。若者たちには一人一人、自分の能力を引き出すための学習権がある。学生の経済支援を考えるなら、この権利を安心して行使できるよう大学教育の無償化という方向で考えるべきだ」